

令和 2 年度

財務省 省庁別財務書類

[留意事項]

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	17
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	66
2 財務省の組織及び予算定員	67
3 財務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ.....	69
4 令和 2 年度歳入歳出決算の概要	70
5 公債関連情報.....	71

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	78,155,859	84,099,569	未払金	1,466,655	1,504,119
金地金	190,118	721,249	未払費用	1,185,689	1,144,996
売掛金	59	51	保管金等	3,488	3,220
有価証券	125,871,187	119,254,242	前受収益	102	107
たな卸資産	679,274	572,379	賞与引当金	46,042	45,093
未収金	4,704,022	5,308,407	政府短期証券	76,211,496	91,500,953
未収収益	655,628	569,115	国庫余裕金繰替金	39,600,000	24,600,000
未収(再)保険料	36,512	14,553	公債	994,627,967	1,080,270,401
前払金	217	96	借入金	41,421	41,421
前払費用	127	110	預託金	28,030,269	26,070,712
貸付金	113,218,699	125,722,270	責任準備金	1,897,033	1,990,911
他会計繰戻未収金	5,233	2,616	退職給付引当金	792,652	767,322
その他の債権等	2,753,625	3,122,237	その他の債務等	7,116,513	7,408,493
貸倒引当金	△ 85,553	△ 88,982			
有形固定資産	7,001,116	7,101,011			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,991,297	7,089,606			
土地	5,837,237	5,960,503			
立木竹	6,983	6,852			
建物	827,983	816,397			
工作物	314,740	299,974			
機械器具	0	0			
船舶	3,855	4,867			
建設仮勘定	496	1,011			
物品	9,819	11,404			
無形固定資産	86,734	98,550			
出資金	27,784,520	30,931,356			
資 産 合 計	361,057,384	377,428,835	負 債 合 計	1,151,019,332	1,235,347,754
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 789,961,948	△ 857,918,919
			(うち為替換算差損 益)	(△ 7,280,368)	(△ 11,457,184)
			負債及び資産・ 負債差額合計	361,057,384	377,428,835

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	596,868	591,340
賞与引当金繰入額	46,042	45,093
退職給付引当金繰入額	45,671	36,640
特定国有財産本年度完成工事原価	19,789	0
(再) 保険費	7,155	3,926
補助金等	68,837	68,791
委託費等	103,199	166,370
独立行政法人運営費交付金	1,436	964
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	100,000	60,000
庁費等	201,458	204,736
公債事務取扱費	32,546	18,007
その他の経費	176,689	195,377
減価償却費	113,090	110,715
責任準備金繰入額	200,058	93,878
貸倒引当金繰入額	44	8
支払利息	6,974,368	6,531,010
為替換算差損益	-	△ 16,446
公債償還損益	705	△ 16,292
資産処分損益	△ 243,207	△ 42,661
資産評価損	1,004,002	9,468
本年度業務費用合計	9,448,758	8,060,929

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 776,070,070	△ 789,961,948
II 本年度業務費用合計	△ 9,448,758	△ 8,060,929
III 財源	△ 10,455,850	△ 52,028,382
租税及印紙収入	58,441,533	60,821,604
その他の主管の財源	1,487,994	1,929,752
他省庁への財源の配賦	△ 75,428,804	△ 119,209,744
自己収入	4,514,830	3,916,443
目的税等収入	524,469	514,017
他会計からの受入	4,126	△ 456
IV 無償所管換等	50,303	299,210
V 資産評価差額	6,237,618	△ 3,964,456
VI 為替換算差額	△ 552,342	△ 4,176,815
VII その他資産・負債差額の増減	277,152	△ 25,597
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 789,961,948	△ 857,918,919

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	58,441,533	60,821,604
その他の主管の収納済歳入額	1,627,334	1,521,673
他省庁への財源の配賦	△ 75,428,804	△ 119,209,744
自己収入	4,795,806	4,006,994
目的税等収入	524,469	514,017
貸付金の回収による収入	22,265,754	21,981,629
出資金の回収による収入	15,257	2,844
株式の売却による収入	249,465	-
有価証券売却収入	2,476,778,578	1,373,419,368
その他の収入	531,436	626,836
前年度剰余金受入	30,599,511	32,103,889
財源合計	2,520,400,342	1,375,789,114
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 703,549	△ 699,392
（再）保険費	△ 7,155	△ 3,926
補助金等	△ 68,837	△ 68,791
委託費等	△ 45,179	△ 108,347
独立行政法人運営費交付金	△ 1,436	△ 964
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 100,000	△ 60,000
貸付けによる支出	△ 20,149,939	△ 34,734,705
出資による支出	△ 544,743	△ 3,754,191
庁費等の支出	△ 233,356	△ 247,088
有価証券の取得による支出	△ 2,478,860,608	△ 1,373,610,978
特別引出権証券の買入による支出	-	△ 225,332
その他の支出	△ 749,082	△ 533,729
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,501,463,888	△ 1,414,047,449
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 623	-
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 3,910	△ 5,927
工作物に係る支出	△ 2,632	△ 3,537
船舶に係る支出	△ 414	△ 889

建設仮勘定に係る支出	△ 3,836	△ 1,904
施設整備支出合計	△ 11,419	△ 12,258
業務支出合計	△ 2,501,475,308	△ 1,414,059,708
業務収支	18,925,034	△ 38,270,593
II 財務収支		
公債の発行による収入	154,237,461	256,859,406
公債の償還による支出	△ 132,576,997	△ 135,118,019
政府短期証券の発行による収入	247,252,005	385,447,892
政府短期証券の償還による支出	△ 247,142,410	△ 371,420,820
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	32,813,437	33,223,085
借入金の返済による支出	△ 31,011,573	△ 31,434,843
預託金の受入による収入	33,965,724	36,501,219
預託金の払戻による支出	△ 34,640,587	△ 38,460,776
国庫余裕金の受入による収入	90,100,000	27,700,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 91,100,000	△ 42,700,000
P F I 債務の返済による支出	△ 16,954	△ 9,755
預託金利息	△ 172,891	△ 157,054
利息の支払額	△ 8,445,860	△ 8,177,283
公債事務取扱に係る支出	△ 32,588	△ 18,029
資金からの受入	1,203,300	2,521,500
資金への繰入	△ 1,221,820	△ 2,494,537
財務収支	13,210,244	112,261,985
本年度収支	32,135,279	73,991,391
収支に関する換算差額	△ 31,389	△ 660,305
翌年度歳入繰入	32,103,889	73,331,085
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716	9,372,578
資金本年度末残高	1,594,237	1,592,232
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	3,220
余裕金の運用	△ 628,471	△ 199,547
本年度末現金・預金残高	78,155,859	84,099,569

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計の外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において「為替換算差損益」として計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。なお、貨幣材料用地金については、移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち未収税額については、未収税額の過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去3年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 日本郵政株式会社株式の売却

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条の2の規定に基づき国債整理基金特別会計が保有していた日本郵政株式会社株式については、令和3年度中、10月末までの間において売却を行っている（当該売却金額1,093,147百万円）。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	14,901,500
		地方公共団体金融機構	4,922,860
		預金保険機構	1,850,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,720,000
		株式会社日本政策金融公庫	815,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		新関西国際空港株式会社	296,470
		中部国際空港株式会社	139,200
		民間都市開発推進機構	85,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10,000
		計	25,628,830
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,880,500
		株式会社日本政策投資銀行	1,664,100
		国際協力機構	220,000
	計	6,764,600	
	再計		32,393,430
	政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	641,583
		株式会社産業革新投資機構	255,000
独立行政法人農業者年金基金		247,300	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		200,000	
銀行等保有株式取得機構		150,000	
預金保険機構		73,000	
民間都市開発推進機構		5,800	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構		3,600	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		1,755	
計	1,578,038		
合計		33,971,468	

(注1) 残高については、「令和2年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	18	長野地方裁判所 令和元年（ワ）第167号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産（土地及び共同住宅）について、建物の不具合に対する説明義務違反であるとして損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	61	横浜地方裁判所 令和2年（ワ）第4080号	平成29年の台風21号の影響により、崖地（民有地及び国有地）より土砂とともに崩落し建物が損壊したことについて、自宅建物及び家財道具を使用不能状態にしたほか、多大なる精神的苦痛を受けたとして、慰謝料を含めた損害賠償請求したもの。 ※（被告：国ほか1名）
損害賠償請求事件	31	大分地方裁判所 令和元年（ワ）第451号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産（土地）について、契約締結後に地中埋設物が発見されたことから損害賠償請求したもの。
不当利得返還等請求事件	18	水戸地方裁判所 令和元年（行ウ）第13号	原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であると不当利得返還請求したもの。
損害賠償請求事件	292	東京地方裁判所 令和2年（ワ）第4466号	不当な調査により賦課された重加算税の賦課決定が違法であると損害賠償請求したもの。
損害賠償等請求事件	472	東京地方裁判所 令和2年（ワ）第33285号	被告に違法な立法行為及び不作為があったとして、国家賠償請求権及び不当利得返還請求権に基づき損害賠償請求したもの。
不当利得金返還請求事件	25	東京地方裁判所 平成30年（ワ）第18988号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。
行政上告提起事件 行政上告受理申立て事件	17	福岡高等裁判所 令和3年（行サ）第4号 令和3年（行ノ）第5号	上告人が所有する不動産の差押処分を行ったことに対し、既に完納しているとして、同処分の解除処分を求めるとともに相続税の還付金の支払いを請求したもの。 第一審：令和2年9月2日（却下、棄却） 第二審：令和3年2月18日（棄却）
その他 12件 請求金額 29百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

(単位：百万円)

会計名	翌年度への繰越債務額
一般会計	5,520
合計	5,520

(2) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

会計名	翌年度以降への繰越債務額
一般会計	257,602
地震再保険特別会計	15
外国為替資金特別会計	3,769
財政投融资特別会計	88,985
合計	350,374

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（財務省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することとなっている。

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第3条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第34条第1項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置。
国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第38条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置。
外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第71条、第80条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第2条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統括管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第58条第1項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置。
財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第59条第1項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。なお、現在残高はない。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和3年3月31日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行に伴い受け取った利子に経過勘定項目を加減した 130,029 百万円及び東日本大震災復興特別会計（財務省所管分）における債券発行差金の償却額として支払利息から控除した 14,476 百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、その他の主管の財源（邦貨建出資金の外貨転換による余剰金回収）の為替換算差益 16,481 万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 16,292 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有価証券、たな卸資産、土地、船舶、物品及び出資金の処分益 46,348 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF 保有金の売戻し分及び外国為替資金特別会計が購入した分を「特別会計に関する法律」第 79 条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。
- ・「売掛金」には、一般会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、主に外国為替資金特別会計における外貨証券及び財政投融资特別会計における貸付金等に係る未収利子を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、地震再保険特別会計における地震再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に一般会計における公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、一般会計における翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財政投融资特別会計における地方公共団体、特別法人及び政府関係機関等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、一般会計における自動車安全特別会計への繰戻残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に外国為替資金特別会計における特別引出権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、一般会計における売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に 1（6）①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、

美術品は取得価格（見積価格）で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に一般会計における国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に一般会計の年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に一般会計における税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高（出納整理期間中の発行額を含む）に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債のほか、交付国債、出資国債、財政投融资特別会計国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、一般会計において、旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、地震再保険特別会計における「特別会計に関する法律」の規定に基づいた額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計の発行済貨幣額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。

- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計において、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第8号。以下「改正法」という。）第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における責任準備金への繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、一般会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に預託金利子、公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、主に米州開発銀行への邦貨建出資金の外貨転換による為替差損益を計上している。
- ・「公債償還損益」には、主に償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産及び出資金の処分損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額（価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額）、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計における復興特別所得税収入及び復興特別法人税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入等を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計における復興特別所得税収入及び復興特別法人税収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財政投融资特別会計における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、財政投融资特別会計投資勘定における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、主に外国為替資金特別会計における円貨預り金の受入による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の買入額を計上して

いる。

- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、主に外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払いに充てるための財源受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計における他省庁の負担に係る借入金の返済額から、財政投融资特別会計への借入金の返済額を除いた額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減した額を計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 3 年度における

- 国債の整理又は償還のために令和2年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
 - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に一般会計の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
 - ・「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債への運用を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、財務省においては、令和2年度末までに69百万円求償し、同額について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
<資産の部>						
現金・預金	38,885,532	1,976,358	12,225,220	14,717,443	18,567,651	-
金地金	-	-	-	721,249	-	-
売掛金	51	-	-	-	-	-
有価証券	8,397	-	1,569,181	117,876,210	-	-
たな卸資産	508,619	-	-	-	63,760	-
未収金	5,308,407	-	-	-	-	-
未収収益	7	4,013	2	495,471	76,216	-
未収(再)保険料	-	14,553	-	-	-	-
前払金	96	-	-	-	-	-
前払費用	110	-	-	-	-	-
貸付金	92,720	-	-	4,475,810	130,520,940	-
他会計繰戻未収金	3,066	-	281,713	-	-	-
その他の債権等	259,937	-	-	2,771,129	195,643	-
貸倒引当金	△ 88,982	-	-	-	-	-
有形固定資産	7,101,008	-	0	2	0	-
国有財産(公共用財産を除く)	7,089,606	-	-	-	-	-
土地	5,960,503	-	-	-	-	-
立木竹	6,852	-	-	-	-	-
建物	816,397	-	-	-	-	-
工作物	299,974	-	-	-	-	-
機械器具	0	-	-	-	-	-
船舶	4,867	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,011	-	-	-	-	-
物品	11,401	-	0	2	0	-
無形固定資産	95,648	0	0	2	2,899	-
出資金	11,507,187	-	-	4,595,033	14,457,725	371,409
国債整理基金	12,706,484	-	-	-	-	1,369,634
資産合計	76,388,292	1,994,925	14,076,118	145,652,354	163,884,839	1,741,043
<負債の部>						
未払金	1,478,141	0	-	0	25,977	-
未払費用	1,015,162	-	-	-	135,611	832
保管金等	3,220	-	-	-	-	-
前受収益	107	-	-	-	-	-
賞与引当金	44,852	4	-	28	208	-
政府短期証券	-	-	-	91,500,953	-	-
国庫余裕金繰替金	-	-	-	24,600,000	-	-
公債	951,272,526	-	-	3,542,793	118,854,660	6,800,657
借入金	9,408,623	-	-	-	-	-
預託金	-	-	-	-	28,343,350	-
責任準備金	-	1,990,911	-	-	-	-
退職給付引当金	764,247	49	-	220	2,804	-
他会計繰戻未済金	281,713	-	-	-	450	-
その他の債務等	5,366,270	-	-	2,137,773	8,921	-
負債合計	969,634,865	1,990,966	-	121,781,770	147,371,984	6,801,489
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 893,246,572	3,959	-	23,870,583	16,512,854	△ 5,060,446
国債整理基金	-	-	14,076,118	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 2,272,637	84,099,569
金地金	-	721,249
売掛金	-	51
有価証券	△ 199,547	119,254,242
たな卸資産	-	572,379
未収金	-	5,308,407
未収収益	△ 6,596	569,115
未収(再)保険料	-	14,553
前払金	-	96
前払費用	-	110
貸付金	△ 9,367,201	125,722,270
他会計繰戻未収金	△ 282,163	2,616
その他の債権等	△ 104,472	3,122,237
貸倒引当金	-	△ 88,982
有形固定資産	-	7,101,011
国有財産(公共用財産を除く)	-	7,089,606
土地	-	5,960,503
立木竹	-	6,852
建物	-	816,397
工作物	-	299,974
機械器具	-	0
船舶	-	4,867
建設仮勘定	-	1,011
物品	-	11,404
無形固定資産	-	98,550
出資金	-	30,931,356
国債整理基金	△ 14,076,118	-
資産合計	△ 26,308,739	377,428,835
<負債の部>		
未払金	-	1,504,119
未払費用	△ 6,609	1,144,996
保管金等	-	3,220
前受収益	-	107
賞与引当金	-	45,093
政府短期証券	-	91,500,953
国庫余裕金繰替金	-	24,600,000
公債	△ 200,237	1,080,270,401
借入金	△ 9,367,201	41,421
預託金	△ 2,272,637	26,070,712
責任準備金	-	1,990,911
退職給付引当金	-	767,322
他会計繰戻未済金	△ 282,163	-
その他の債務等	△ 104,472	7,408,493
負債合計	△ 12,233,322	1,235,347,754
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	701	△ 857,918,919
国債整理基金	△ 14,076,118	-

勘定別の資産及び負債の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
たな卸資産	-	25	63,734	-	63,760
未収収益	76,216	0	-	△ 0	76,216
貸付金	130,449,393	71,547	-	-	130,520,940
その他の債権等	-	-	195,643	-	195,643
有形固定資産	0	-	0	-	0
物品	0	-	0	-	0
無形固定資産	2,899	0	-	-	2,899
出資金	-	14,457,725	-	-	14,457,725
資産合計	149,048,263	14,921,027	307,048	△ 391,500	163,884,839
<負債の部>					
未払金	3	0	25,973	-	25,977
未払費用	135,611	-	-	△ 0	135,611
賞与引当金	203	5	-	-	208
公債	118,854,660	-	-	-	118,854,660
預託金	28,734,850	-	-	△ 391,500	28,343,350
退職給付引当金	2,775	28	-	-	2,804
他会計繰戻未済金	450	-	-	-	450
その他の債務等	1,432	-	7,488	-	8,921
負債合計	147,729,988	34	33,462	△ 391,500	147,371,984
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,318,275	14,920,992	273,585	-	16,512,854

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	72,567,762
外貨預け金	11,531,807
合計	84,099,569

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	6,321	3,285	5,566	3,443	-	△ 1,736	1,610	8,382
受益証券	-	-	97	97	-	-	-	-
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
出資証券	27	6	215	232	-	△ 6	-	11
東京地下鉄株式会社	359,775	△ 295,534	-	-	-	259,960	-	324,201
日本郵政株式会社	896,039	-	-	-	-	149,392	-	1,045,432
外貨証券	124,609,019	△ 7,147,209	1,373,610,978	1,373,419,368	△ 3,349,798	3,572,589	-	117,876,210
合計	125,871,187	△ 7,439,451	1,373,616,857	1,373,423,142	△ 3,349,798	3,980,200	1,610	119,254,242

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	124,609,019	△ 7,147,209	1,373,610,978	1,373,419,368	△ 3,349,798	3,572,589	-	117,876,210
株式	3,848	4,484	3,463	3,362	-	△ 6,084	21	2,327
受益証券	-	-	97	97	-	-	-	-
出資証券	27	6	215	232	-	△ 6	-	11
日本郵政株式会社	896,039	-	-	-	-	149,392	-	1,045,432
合計	125,508,935	△ 7,142,718	1,373,614,755	1,373,423,061	△ 3,349,798	3,715,891	21	118,923,982

(注1) 外貨証券の本年度末残高のうち、20,634,328百万円は貸出を行っている。

(注2) 外貨証券の本年度末残高のうち、外部委託の金額は394,607百万円であり、これに係る支払手数料の金額は496百万円である。また、有価証券保管契約の金額は117,481,602百万円であり、これに係る支払手数料の金額は982百万円である。

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	359,775	△ 295,534	-	-	-	259,960	-	324,201
株式	2,473	△ 1,199	2,102	80	-	4,348	1,589	6,054
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	362,252	△ 296,733	2,102	80	-	264,308	1,589	330,259

エ 市場価格のある有価証券 (満期保有目的以外) の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社	1,059,524,600株	896,039	1,045,432	1,045,432
外国債	-	83,767,929	86,896,704	86,896,704
外国債以外の外貨証券	-	30,535,691	30,979,505	30,979,505
合計		115,199,661	118,921,643	118,921,643

(注1) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注2) 日本郵政株式会社は令和元年度において強制評価減 (986,422百万円) を実施している。

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,738,989	1,132,045	606,944	120,267	64,241	53.41%	324,201	324,201	法定財務諸表
合計	1,738,989	1,132,045	606,944	120,267	64,241	-	324,201	324,201	

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評 価損	評価差額	本年度末残高
仕掛品	11,881	4,786	0	-	-	16,668
土地	381,843	98,775	56,570	5,237	9,279	428,091
立木竹	41	9	42	0	-	8
建物	6,199	2,101	3,178	554	-	4,568
工作物	113	1,059	1,100	9	-	63
貨幣材料用地金 (トン)	279,194 (6,479)	8,430 (3,473)	164,644 (3,684)	- (-)	- (-)	122,980 (6,268)
合計	679,274	115,163	225,537	5,800	9,279	572,379

(注1) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高122,980百万円(6,268トン)のうち、金地金は99,663百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は19,388百万円(454トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ293,603百万円、37,573百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和3年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	5,300,080
国有財産売払収入	個人等	571
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	1,027
利子収入	個人等	46
許可及手数料	法人等	3,891
弁償及返納金	法人等	2,312
雑入	法人等	476
歳入外債権	外国等	1
合計		5,308,407

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	54,004	-	54,004
源泉所得税及復興特別所得税	127,475	-	127,475
申告所得税	109,684	3	109,688
申告所得税及復興特別所得税	218,129	30,297	248,426
法人税	452,193	-	452,193
地方法人税	23,155	-	23,155
復興特別法人税	1,141	-	1,141
相続税	221,650	2,551,269	2,772,919
地価税	148	-	148
消費税	3,412	-	3,412
消費税及地方消費税	1,150,321	-	1,150,321
酒税	841	-	841
たばこ税	9	-	9
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
石油石炭税	47,974	-	47,974
国際観光旅客税	878	-	878
旧税	23	-	23
揮発油税及地方道路税	26	-	26
揮発油税及地方揮発油税	189,947	-	189,947
石油ガス税	309	-	309
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	24,907	-	24,907
関税	91,433	-	91,433
印紙収入	839	-	839
合計	2,718,511	2,581,569	5,300,080

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

区分	内容	本年度末残高
未収利子	貸付金利子	76,526
	有価証券利子	492,301
	その他	287
合計		569,115

⑥ 未収(再)保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
地震再保険料	日本地震再保険株式会社	14,553
合計		14,553

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	1,685	-	546	-	1,138	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
国立研究開発法人森林研究・整備機構	2	-	2	-	-	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	40,527	-	10,985	-	29,542	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	102	-	53	-	48	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	3,548	-	2,038	-	1,509	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
群馬県住宅供給公社	5	-	3	-	1	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	84	-	39	-	45	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	38	-	19	-	19	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	9	-	9	-	-	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
民間都市開発推進機構	200	-	200	-	-	街路事業等に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	83,455	-	23,964	-	59,490	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	702	-	172	-	529	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	185	-	76	-	109	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	-	274	諸貸付金債権
個人	2	-	-	-	2	定期貸付債権
個人	10	-	3	-	6	据置貸付債権
交付税及び譲与税配付金特別会計	8,113,123	7,728,256	8,113,123	-	7,728,256	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	132,309	7,980	25,279	-	115,009	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,452,421	1,446,629	1,452,421	-	1,446,629	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	35,289	1,520	6,694	-	30,115	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	121,594	-	43,827	-	77,767	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	357,854	54,000	34,614	-	377,239	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	569,049	262,800	74,745	-	757,104	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	12,641,563	14,314,972	3,407,926	-	23,548,609	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,086,600	14,900	53,600	-	2,047,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	2,069,182	667,500	113,930	-	2,622,751	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	327,925	29,100	32,158	-	324,867	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	124,364	5,600	17,835	-	112,128	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,091,543	1,682,000	268,027	-	4,505,515	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,183,521	145,799	60,249	-	4,269,070	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	254,261	3,000	32,840	-	224,420	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,480	500	695	-	5,284	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	685,035	46,214	63,287	-	667,962	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,382,800	629,000	588,860	-	6,422,940	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人国立病院機構	520,164	42,700	59,013	-	503,850	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,547,827	340,000	611,443	-	9,276,384	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,144,580	1,370,000	52,220	-	4,462,359	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	2,854,222	23,800	1,018,383	-	1,859,638	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	19,959	1,415	2,147	-	19,228	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,775	-	251	-	44,523	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,042	-	138	-	1,903	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	16,399	-	1,148	-	15,251	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,970	1,659	886	-	6,743	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	7,276	45	66	-	7,255	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	-	400,000	-	-	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	-	80,000	10,000	-	70,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	-	103,000	-	-	103,000	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	-	54,000	-	-	54,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,812,647	1,050,000	384,902	-	5,477,745	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	150,000	200,000	-	-	350,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	53,936	-	8,876	-	45,060	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	44,223,362	3,040,311	4,162,000	-	43,101,672	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	22,292	-	-	-	22,292	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	51,179	-	1,925	-	49,254	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国際通貨基金(IMF)	250,048	0	107,568	5,845	148,325	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
株式会社国際協力銀行	4,727,257	988,001	1,170,538	△ 217,234	4,327,484	外国為替資金の運用によるもの
合計	113,218,699	34,734,705	22,019,745	△ 211,389	125,722,270	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他省庁の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(244,564,105百万円)は含んでいない。

(注2) 東日本高速道路株式会社への貸付金10,000百万円は、高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された。

⑧ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	自動車安全特別会計	2,616	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
合計		2,616	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産信託の受益権	受託者	256,180	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
一般会計からの未引受不動産	内閣府	11,641	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	359	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	厚生労働省	4,357	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	経済産業省	113	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	77,359	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	防衛省	1,095	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
仮払金		17,830	IMF出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等
特別引出権		2,172,453	IMFから配分された特別引出権及びその他のIMFとの取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
特別引出権証券		415,143	特別引出権建ての債券
為替スワップ取引		165,701	為替スワップ取引に係る評価額
合計		3,122,237	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	59	△ 8	51	0	△ 0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。(注)過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	59	△ 8	51	0	△ 0	0	
未収金	4,704,022	604,385	5,308,407	85,551	3,429	88,981	
徴収停止等債権	997	△ 26	970	997	△ 26	970	
上記以外の債権	4,703,025	604,411	5,307,437	84,554	3,456	88,011	
貸付金	103,006,107	12,941,144	115,947,252	1	△ 0	1	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	103,006,107	12,941,144	115,947,252	1	△ 0	1	
合計	107,710,189	13,545,521	121,255,710	85,553	3,429	88,982	

(注) 貸付金の残高は、他省庁の特別会計に対するものを除いた金額を記載している。

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	6,991,297	160,360	103,184	80,985	122,118	7,089,606
行政財産	1,994,312	47,073	4,674	38,835	82,395	2,080,271
土地	1,428,724	3,691	1,693	-	82,461	1,513,184
立木竹	3,313	3	14	-	△ 66	3,237
建物	482,355	22,045	1,194	25,449	-	477,756
工作物	75,566	17,719	379	12,692	-	80,213
船舶	3,855	1,708	3	693	-	4,867
建設仮勘定	496	1,904	1,389	-	-	1,011
普通財産	4,996,984	113,287	98,509	42,150	39,722	5,009,335
土地	4,408,513	90,942	91,933	-	39,796	4,447,319
立木竹	3,669	42	23	-	△ 73	3,614
建物	345,627	11,487	5,373	13,101	-	338,640
工作物	239,174	10,811	1,176	29,048	-	219,761
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	0	3	3	-	-	0
物品	9,819	4,262	48	2,629	-	11,404
物品（美術品を除く）	9,816	4,262	48	2,629	-	11,401
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	7,001,116	164,623	103,232	83,614	122,118	7,101,011
(無形固定資産)						
国有財産	11	0	-	-	△ 0	11
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	5	-	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
ソフトウェア	75,891	24,234	-	27,100	-	73,024
ソフトウェア仮勘定	10,151	24,034	9,351	-	-	24,834
電話加入権	679	0	-	-	-	679
小計	86,734	48,268	9,351	27,100	△ 0	98,550
合計	7,087,851	212,892	112,584	110,715	122,118	7,199,562

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	14,360	△ 14,305	-	-	21,615	-	21,670
日本たばこ産業株式会社	1,330,666	△ 1,297,333	-	-	1,383,333	-	1,416,666
日本電信電話株式会社	3,245,807	△ 3,091,321	-	-	3,427,181	-	3,581,667
【市場価格のないもの】							
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	12,489	△ 2,405	-	-	2,047	-	12,131
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	894,523	△ 89,940	1,773,919	-	△ 65,432	-	2,513,068
(農林水産業者向け業務勘定)	118,901	△ 775	-	-	734	-	118,860
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	479,773	22,405	-	-	△ 22,213	-	479,965
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,977	△ 501	-	-	576	-	25,052
(信用保険等業務勘定)	2,338,541	△ 286,257	1,451,700	-	△ 432,562	-	3,071,421
(危機対応円滑化業務勘定)	610,537	216,222	26,426	-	△ 227,176	-	626,009
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,815,981	△ 1,225,481	70,000	-	1,079,876	-	2,740,376
(特別業務勘定)	291,218	△ 147,918	10,000	-	148,804	-	302,104
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,296	△ 745	-	-	830	-	3,382
株式会社日本政策投資銀行	3,373,542	△ 1,495,638	220,000	-	1,543,179	-	3,641,083
株式会社商工組合中央金庫	198,117	△ 96,517	-	-	102,690	-	204,290
新関西国際空港株式会社	50,465	△ 3,570	-	-	3,715	-	50,611
株式会社産業革新投資機構	421,974	△ 135,974	80,999	-	133,369	-	500,368
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	20,271	-	-	-	△ 691	-	19,579
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,530	△ 530	-	-	734	-	10,734
株式会社海外需要開拓支援機構	56,127	19,472	15,000	-	△ 20,107	-	70,492
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	82,997	10,502	60,400	-	△ 7,261	-	146,638
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	31,848	4,393	26,300	-	△ 3,982	-	58,559
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,131	1,103	-	-	△ 753	-	4,481
造幣局	86,182	△ 26,490	-	-	28,553	-	88,245
国立印刷局	221,391	△ 80,803	-	27,666	84,922	-	197,844
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	167,351	△ 78,451	-	-	94,072	-	182,972
都市再生機構							
(都市再生勘定)	71,582	△ 57,578	-	-	63,430	-	77,434
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	586,971	△ 542,401	-	-	553,623	-	598,193
(海事勘定)	3,542	△ 3,542	-	-	3,635	-	3,635
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	128,634	12,776	32,100	-	△ 15,090	-	158,420
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	323	△ 29	-	-	37	-	330
(承継勘定)	3,226	△ 140	-	-	147	-	3,233

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農業・食品産業技術総合研究機構							
(民間研究特例業務勘定)	5,913	157	-	190	△ 65	-	5,814
中小企業基盤整備機構							
(施設整備等勘定)	30,647	△ 2,221	-	1,054	2,240	-	29,612
(出資承継勘定)	3,348	1,294	-	-	△ 1,084	-	3,558
奄美群島振興開発基金	5,667	2,148	-	-	△ 2,172	-	5,643
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	10,863	2,914	-	-	△ 2,587	-	11,190
情報処理推進機構							
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	1,462	372	-	-	△ 90	-	1,743
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	9,361	344	-	1,600	△ 322	-	7,783
情報通信研究機構							
(出資勘定)	551	△ 13	-	-	353	-	891
(基盤技術研究促進勘定)	1,895	△ 135	-	-	165	-	1,926
○国際機関							
国際復興開発銀行	392,237	△ 166,933	-	795	128,063	-	352,572
国際金融公社	195,788	△ 178,072	1,903	883	153,512	-	172,248
国際開発協会	3,198,874	557,376	136,613	-	△ 702,296	-	3,190,568
アジア開発銀行	873,098	△ 736,114	-	-	723,617	-	860,600
アフリカ開発基金	283,013	20,793	33,176	-	△ 57,176	-	279,806
米州開発銀行	182,987	△ 147,679	-	-	141,577	-	176,885
アフリカ開発銀行	60,640	△ 13,779	4,883	-	39,643	-	91,388
米州投資公社	7,338	△ 1,109	501	313	1,135	-	7,553
多数国間投資保証機関	7,483	△ 5,354	-	64	5,231	-	7,296
欧州復興開発銀行	183,833	△ 115,049	-	-	121,826	-	190,611
国際通貨基金(IMF)	4,620,155	-	87,173	112,294	-	-	4,595,033
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,766	△ 3,666	-	-	3,689	-	3,789
外資金庫	5,300	△ 5,250	-	-	5,255	-	5,305
合計	27,784,520	△ 9,181,755	4,031,097	144,862	8,442,356	-	30,931,356

(注) 国際通貨基金の本年度減少額112,294百万円には、為替換算差額3,647百万円が含まれている。

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	21,670	21,670
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,416,666	1,416,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	3,581,667	3,581,667
合計		187,874	5,020,004	5,020,004

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,054,859	945,294	109,564	111,027	12,293	11.07%	12,131	12,131	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	13,778,462	11,261,225	2,517,236	3,179,238	3,173,974	99.83%	2,513,068	2,513,068	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823	118,126	27.80%	118,860	118,860	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	8,478,960	6,393,986	2,084,973	2,546,937	586,310	23.02%	479,965	479,965	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	114,344	89,292	25,052	24,476	24,476	100.00%	25,052	25,052	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	4,614,820	1,543,398	3,071,421	3,503,984	3,503,984	100.00%	3,071,421	3,071,421	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,338,380	4,607,613	730,767	995,960	853,186	85.66%	626,009	626,009	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	16,566,058	13,825,682	2,740,376	1,660,500	1,660,500	100.00%	2,740,376	2,740,376	法定財務諸表
(特別業務勘定)	308,754	6,650	302,104	153,300	153,300	100.00%	302,104	302,104	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	13,930	7,166	6,763	5,102	2,551	50.01%	3,382	3,382	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	20,951,409	17,310,326	3,641,083	2,097,904	2,097,904	100.00%	3,641,083	3,641,083	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	13,012,603	12,042,640	439,652	218,653	101,600	46.46%	204,290	204,290	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,631,529	1,034,668	596,861	553,041	46,895	8.47%	50,611	50,611	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	791,407	270,472	520,935	381,009	366,999	96.05%	500,368	500,368	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	21,183	362	20,821	31,902	30,000	94.03%	19,579	19,579	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	89,951	68,482	21,469	20,000	10,000	50.00%	10,734	10,734	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機 構	79,488	670	78,817	101,300	90,600	89.43%	70,492	70,492	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	153,059	756	152,302	159,845	153,900	96.28%	146,638	146,638	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構	71,806	11,013	60,792	64,927	62,542	96.32%	58,559	58,559	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,741	1,259	4,481	8,302	8,302	100.00%	4,481	4,481	法定財務諸表
造幣局	114,935	26,690	88,245	59,691	59,691	100.00%	88,245	88,245	法定財務諸表
国立印刷局	268,365	70,521	197,844	112,921	112,921	100.00%	197,844	197,844	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877	88,900	16.55%	182,972	182,972	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078	61,200	6.19%	77,434	77,434	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構									
(建設勘定)	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507	44,570	86.53%	598,193	598,193	法定財務諸表
(海事勘定)	221,130	180,583	40,547	63,567	5,700	8.96%	3,635	3,635	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構									
(投融资等・金属鉱物準備 勘定)	222,089	63,669	158,420	249,206	249,206	100.00%	158,420	158,420	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	330	-	330	6,566	6,566	100.00%	330	330	法定財務諸表
(承継勘定)	3,234	0	3,233	28,598	28,598	100.00%	3,233	3,233	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究 機構									
(民間研究特例業務勘定)	9,257	12	9,245	9,349	5,880	62.89%	5,814	5,814	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(施設整備等勘定)	30,404	791	29,612	48,861	48,861	100.00%	29,612	29,612	法定財務諸表
(出資承継勘定)	4,026	15	4,011	5,233	4,642	88.71%	3,558	3,558	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,350	1,686	11,664	17,773	8,600	48.38%	5,643	5,643	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	14,267	104	14,163	92,895	73,400	79.01%	11,190	11,190	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,487	-	3,487	6,018	3,009	50.00%	1,743	1,743	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
(基盤技術研究促進勘定)	7,803	20	7,783	69,937	69,937	100.00%	7,783	7,783	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(出資勘定)	892	0	891	3,350	3,350	100.00%	891	891	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	1,943	17	1,926	59,171	59,171	100.00%	1,926	1,926	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	32,054,832	27,693,036	4,361,796	1,947,672	171,212	8.79%	383,428	352,572	公表財務諸表
国際金融公社	10,346,400	7,626,744	2,719,656	2,113,205	133,839	6.33%	172,248	172,248	公表財務諸表
国際開発協会	21,542,976	3,380,508	18,162,468	28,893,132	5,075,605	17.56%	3,190,568	3,190,568	公表財務諸表
アジア開発銀行	28,532,805	23,005,920	5,526,885	806,253	125,296	15.54%	858,910	860,600	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,847,528	116,828	2,730,700	4,604,228	471,781	10.24%	279,806	279,806	公表財務諸表
米州開発銀行	15,932,385	12,396,300	3,536,085	1,244,565	66,013	5.30%	187,558	176,885	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,275,967	4,113,180	1,162,787	758,395	44,260	5.83%	67,861	91,388	公表財務諸表
米州投資公社	674,552	453,190	221,362	211,794	6,479	3.05%	6,772	7,553	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	322,937	178,773	144,163	39,559	1,991	5.03%	7,258	7,296	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,651,728	6,433,244	2,218,484	770,908	66,120	8.57%	190,278	190,611	公表財務諸表
国際通貨基金 (IMF)	74,276,178	2,006,358	72,269,820	69,280,118	4,488,420	6.47%	4,682,112	4,595,033	Annual Report
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,290	20,500	3,789	100	100	100.00%	3,789	3,789	法定財務諸表
外資金庫	72,117	66,811	5,305	50	50	100.00%	5,305	5,305	法定財務諸表
合計	331,946,249	197,181,807	134,234,131	129,323,137	24,643,559	-	26,013,593	25,911,352	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注3) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注4) IMFの貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注5) IMFの「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前のIMFの決算日(令和2年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,293	12,131	2,047	2,209	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	3,173,974	2,513,068	△ 65,432	595,472	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	479,965	△ 22,213	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	30,000	19,579	△ 691	9,728	令和元年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	4,481	△ 753	3,067	平成20年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	61,200	77,434	63,430	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	5,700	3,635	3,635	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構					
(投融资等・金属鉱物産物備蓄 勘定)	249,206	158,420	△ 15,090	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,566	330	37	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年 度、21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,233	147	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構					
(施設整備等勘定)	48,861	29,612	2,240	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,643	△ 2,172	784	平成16年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	73,400	11,190	△ 2,587	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年 度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,743	△ 90	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合 開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	69,937	7,783	△ 322	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年 度、22年度及び23年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	891	353	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,171	1,926	165	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年 度、20年度及び24年度
○国際機関					
国際開発協会	5,075,605	3,190,568	△ 702,296	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	471,781	279,806	△ 57,176	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	9,976,603	6,801,451	△ 796,769	2,710,283	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	45,354
児童手当	職員	565
遺族補償年金等	個人	25
国税収納金整理資金	都道府県等	1,432,200
PFI事業	民間企業	25,973
合計		1,504,119

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,111,507
未払預託金利子		33,489
合計		1,144,996

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	76,189,602	385,447,892	370,149,120	91,488,375	(12,577)	91,500,953
合計	76,189,602	385,447,892	370,149,120	91,488,375	(12,577)	91,500,953

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は76,211,496百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
建設国債	273,214,640	31,281,266	21,185,508	283,310,398	(6,925,498)	290,235,897		
(新規債)	87,049,882	22,607,991	3,724,418	105,933,455	(325,913)	106,259,369		
(借換債)	186,164,757	8,673,275	17,461,089	177,376,943	(6,599,584)	183,976,528		
特例国債	584,688,821	139,636,144	91,740,211	632,584,753	(2,730,790)	635,315,544		
(新規債)	196,930,887	85,637,828	26,546,918	256,021,797	(896,228)	256,918,025		
(借換債)	387,757,933	53,998,316	65,193,293	376,562,956	(1,834,562)	378,397,518		
減税特例国債	201,806	195,657	201,806	195,657	(86)	195,743		
(借換債)	201,806	195,657	201,806	195,657	(86)	195,743		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,262,846	1,210,187	1,543,034	15,929,999	(84,297)	16,014,296		
国有林野事業承継債務借換国債	1,817,700	1,767,485	1,817,700	1,767,485	(568)	1,768,054		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,552,190	2,749,067	2,552,190	2,749,067	(488)	2,749,556		
年金特例国債	3,586,448	591,911	853,438	3,324,921	(4,407)	3,329,328		
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	1,360	1,592,067		
(借換債)	1,993,019	591,911	853,438	1,731,492	(5,768)	1,737,260		
復興債	6,108,093	3,379,821	2,703,397	6,784,517	(16,139)	6,800,657		
(新規債)	1,674,348	720,551	404,725	1,990,175	(1,878)	1,992,053		
(借換債)	4,433,744	2,659,270	2,298,671	4,794,342	(14,261)	4,808,604		
交付国債	86,976	80,728	57,264	110,441	-	110,441		
出資国債等	294,005	275,850	340,855	229,000	-	229,000		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
財政投融资特別会計国債	91,090,081	38,866,425	11,311,517	118,644,989	(209,670)	118,854,660		
国際通貨基金通貨代用証券	3,920,974	4,139	382,320	3,542,793	-	3,542,793		
合計	985,149,250	220,038,684	134,689,243	1,070,498,691	(9,971,946)	1,080,470,638	△ 200,237	1,080,270,401

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は994,627,967百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が176,576百万円、「委託費等」が58,020百万円、「為替換算差損益」が35百万円、「無償所管換等」が41,217百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和3年度	16,285,924	130,544,612	195,657	1,759,071	1,767,485	2,749,067
令和4年度	21,996,582	64,223,016	-	1,522,100	-	-
令和5年度	18,418,592	46,300,977	-	746,583	-	-
令和6年度	13,530,456	46,375,245	-	516,811	-	-
令和7年度	14,213,410	46,864,304	-	147,490	-	-
令和8年度	10,904,686	31,088,076	-	368,720	-	-
令和9年度	12,730,262	30,355,136	-	298,428	-	-
令和10年度	12,938,554	28,119,946	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,724,147	29,536,156	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,227,384	23,291,462	-	351,413	-	-
令和13年度	7,911,856	8,591,066	-	300,519	-	-
令和14年度	10,249,617	8,897,895	-	504,105	-	-
令和15年度	6,511,273	12,737,322	-	199,043	-	-
令和16年度	7,868,295	13,737,410	-	274,964	-	-
令和17年度	6,834,151	13,568,751	-	146,629	-	-
令和18年度	5,633,809	12,521,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,975,435	11,990,209	-	455,403	-	-
令和20年度	6,403,037	10,215,497	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	9,839,230	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	8,486,469	-	352,621	-	-
令和23年度	5,477,030	1,502,546	-	295,123	-	-
令和24年度	6,037,804	4,100	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,395,220	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,623,789	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	5,730,352	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	4,914,141	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,064,006	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,091,148	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,217,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	3,018,927	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,167,586	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,486,606	-	-	-	-
令和39年度	982,253	906,211	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,071,195	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,219,287	-	-	-	-
合計	283,310,398	632,584,753	195,657	15,929,999	1,767,485	2,749,067

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	交付国債	財政投融资特別会計国債	合計
令和3年度	363,755	4,064,735	25,888	24,151,677	181,907,876
令和4年度	1,974,635	2,628,847	25,636	17,919,430	110,290,247
令和5年度	986,530	90,935	25,605	9,157,504	75,726,729
令和6年度	-	-	16,455	12,013,002	72,451,970
令和7年度	-	-	16,450	10,485,867	71,727,523
令和8年度	-	-	327	6,442,896	48,804,707
令和9年度	-	-	50	4,638,559	48,022,438
令和10年度	-	-	10	3,260,660	45,665,761
令和11年度	-	-	10	5,984,533	46,481,254
令和12年度	-	-	6	9,011,147	45,881,414
令和13年度	-	-	-	1,113,233	17,916,677
令和14年度	-	-	-	850,930	20,502,549
令和15年度	-	-	-	898,624	20,346,264
令和16年度	-	-	-	742,029	22,622,700
令和17年度	-	-	-	418,349	20,967,882
令和18年度	-	-	-	1,780,343	20,296,761
令和19年度	-	-	-	262,452	18,683,500
令和20年度	-	-	-	100,529	18,277,000
令和21年度	-	-	-	761,738	17,907,100
令和22年度	-	-	-	1,064,201	18,404,000
令和23年度	-	-	-	108,599	7,383,300
令和24年度	-	-	-	20,132	6,421,800
令和25年度	-	-	-	108,868	8,751,700
令和26年度	-	-	-	70,195	9,782,000
令和27年度	-	-	-	-	10,961,000
令和28年度	-	-	-	1,375,121	10,740,076
令和29年度	-	-	-	705,309	12,136,500
令和30年度	-	-	-	468,046	10,563,500
令和31年度	-	-	-	804,570	10,576,800
令和32年度	-	-	-	851,222	10,567,600
令和33年度	-	-	-	3,500	1,964,500
令和34年度	-	-	-	2,200	2,004,600
令和35年度	-	-	-	15,800	2,184,000
令和36年度	-	-	-	73,962	2,356,000
令和37年度	-	-	-	881,919	3,864,400
令和38年度	-	-	-	621,355	3,485,000
令和39年度	-	-	-	824,235	2,712,700
令和40年度	-	-	-	545,467	2,877,700
令和41年度	-	-	-	106,769	3,184,700
合計	3,324,921	6,784,517	110,441	118,644,989	1,065,402,232

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

⑥ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,306,392	1,421,706	1,386,200	2,341,898
	基礎年金勘定余裕金	1,408,644	7,297,591	6,870,652	1,835,583
	国民年金勘定余裕金	230,000	826,000	866,000	190,000
	厚生年金勘定余裕金	4,250,000	18,569,500	19,069,500	3,750,000
	健康勘定余裕金	-	19,110	19,110	-
	業務勘定余裕金	30,402	69,058	63,708	35,752
	子ども・子育て支援勘定積立金	206,078	193,805	86,542	313,341
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	-	264,200	264,200	-
	電源開発促進勘定余裕金	-	129,000	129,000	-
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	-	882,400	882,400	-
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	-	143,263	143,263	-
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	182,655	5,117	-	187,773
	農業再保険勘定余裕金	-	12,528	12,528	-
	漁船再保険勘定積立金	5,710	-	-	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,924	2,047	1,924	2,047
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,499	416	715	13,200
	保障勘定余裕金	55,900	-	-	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	165,508	13,214	20,514	158,208
	空港整備勘定余裕金	-	120,000	120,000	-
特許特別会計	余裕金	55,500	17,000	55,500	17,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,867,023	551,273	594,355	7,823,941
	雇用勘定積立金	3,853,230	2,558,977	4,339,917	2,072,290
	徴収勘定余裕金	48,776	9,864	48,776	9,864
雇用安定資金	雇用安定資金	1,440,028	937,317	2,189,281	188,064
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	-	5	5	-
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	-	125	125	-
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	-	58,295	58,295	-
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	4,570	-	4,170	400
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	-	-	1,185
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	2,534,439	222,200	534,087	2,222,552
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	2,978,800	1,937,200	670,000	4,246,000
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	240,000	30,000	600,000
合計		28,030,269	36,501,219	38,460,776	26,070,712

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	697,935	48,932	34,984	683,987
整理資源に係る引当金	92,165	12,762	1,458	80,862
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,550	274	197	2,472
合計	792,652	61,969	36,640	767,322

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	9,877
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,244,836
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	12,099
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	121
	会計検査院	3
	内閣府	615
	総務省	884
	法務省	484
	厚生労働省	127
	農林水産省	250
	経済産業省	24
	国土交通省	967
	環境省	0
	防衛省	252
特別引出権純累積配分額		1,901,147
円貨預り金		110,230
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	173
その他		126,396
合計		7,408,493

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
人件費	587,736	55	-	406	3,143	-
賞与引当金繰入額	44,852	4	-	28	208	-
退職給付引当金繰入額	36,583	0	-	17	38	-
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	0	-
(再) 保険費	-	3,926	-	-	-	-
補助金等	68,791	-	-	-	-	-
委託費等	166,370	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	964	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	146,131	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	60,000	-
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	200,000	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	29,204	-	-	-	-	-
庁費等	199,737	5	-	52,372	1,896	-
公債事務取扱費	16,964	-	16,982	280	725	91
その他の経費	14,480	0	-	180,841	55	-
減価償却費	109,959	0	0	1	755	-
責任準備金繰入額	-	93,878	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	8	-	-	-	-	-
支払利息	5,981,107	-	8,193,472	△ 130,029	732,468	△ 9,868
為替換算差損益	△ 16,446	-	-	-	-	-
公債償還損益	△ 15,723	-	-	-	-	△ 14
資産処分損益	△ 424,494	-	-	-	-	-
資産評価損	7,810	-	-	-	1,657	-
本年度業務費用合計	7,007,905	97,870	8,210,455	103,920	947,080	△ 9,790

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	591,340
賞与引当金繰入額	-	45,093
退職給付引当金繰入額	-	36,640
特定国有財産本年度完成工事原価	-	0
(再) 保険費	-	3,926
補助金等	-	68,791
委託費等	-	166,370
独立行政法人運営費交付金	-	964
一般会計への繰入	△ 146,131	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	60,000
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	△ 200,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 29,204	-
庁費等	△ 49,275	204,736
公債事務取扱費	△ 17,037	18,007
その他の経費	-	195,377
減価償却費	△ 0	110,715
責任準備金繰入額	-	93,878
貸倒引当金繰入額	-	8
支払利息	△ 8,236,140	6,531,010
為替換算差損益	-	△ 16,446
公債償還損益	△ 554	△ 16,292
資産処分損益	△ 381,833	△ 42,661
資産評価損	-	9,468
本年度業務費用合計	△ 8,296,510	8,060,929

勘定別の業務費用の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	3,071	72	-	-	3,143
賞与引当金繰入額	203	5	-	-	208
退職給付引当金繰入額	38	0	-	-	38
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	0	-	0
一般会計への繰入	-	146,131	-	-	146,131
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	60,000	-	-	60,000
庁費等	1,500	8	387	-	1,896
公債事務取扱費	725	-	-	-	725
その他の経費	42	-	12	-	55
減価償却費	755	0	0	-	755
支払利息	732,050	-	429	△ 11	732,468
資産評価損	-	0	1,656	-	1,657
本年度業務費用合計	738,387	206,218	2,486	△ 11	947,080

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	58	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,876	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	37	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	36	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	579	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,406	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	50	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	16	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	217	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,344	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,122	(1) 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2) 「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		68,791	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)	12,991	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	130	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	18	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準(FATF勧告)の履行促進を目的とした金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	33,208	国際復興開発銀行(IBRD)が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	23,396	アジア開発銀行(ADB)が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	31,277	国際通貨基金(IMF)が、加盟国に対して行う技術支援等(専門家派遣、研修・セミナーの開催等)のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	1,562	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	1,875	米州開発銀行 (IDB) が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	572	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	114	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局が実施する、ASEAN+3 (日中韓) 域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	1,106	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) が、ASEAN+3 (日中韓) 域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	639	経済協力開発機構 (OECD) が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	595	関税協力理事会 (WCO) が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	708	欧州復興開発銀行 (EBRD) が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国 (支援対象国) の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	17	アジア太平洋経済協力 (APEC) 加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	63	FATF (Financial Action Task Force: 金融活動作業部会) に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルティング等を行うための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	20	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG (Asia Pacific Group on Money Laundering) の分担金支払いのために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	40	税務行政フォーラム (FTA) の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 抛出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金抛出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための抛出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
国際復興開発銀行地球環境基金抛出国庫債券	国際復興開発銀行	23,676	地球環境ファシリティ（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための抛出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
合計		166,370	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	964	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	964	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	1,610
たな卸資産	5,800
出資金	2,056
合計	9,468

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 前年度末資産・負債差額	△ 832,878,853	3,879	49,773,324	31,596,794	15,778,576	△ 4,461,870
II 本年度業務費用合計	△ 7,007,905	△ 97,870	△ 8,210,455	△ 103,920	△ 947,080	9,790
III 財源	△ 52,460,227	97,949	8,235,891	2,719,927	1,309,805	△ 682,245
租税及印紙収入	60,821,604	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	4,666,729	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 118,061,853	-	-	-	-	△ 1,147,890
自己収入	-	97,949	70,222	2,719,927	1,105,516	17
目的税等収入	-	-	112,151	-	-	401,866
他会計からの受入	-	-	8,053,517	-	204,288	29,204
国債整理基金収入	113,292	-	-	-	-	34,557
IV 無償所管換等	△ 40,246	-	-	-	2,111	-
V 資産評価差額	△ 833,779	-	113,196	△ 3,574,620	369,441	73,879
VI 為替換算差額	-	-	-	△ 4,176,815	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 25,560	-	△ 35,835,838	△ 2,590,781	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 893,246,572	3,959	14,076,118	23,870,583	16,512,854	△ 5,060,446

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 49,773,799	△ 789,961,948
II 本年度業務費用合計	8,296,510	△ 8,060,929
III 財源	△ 11,249,484	△ 52,028,382
租税及印紙収入	-	60,821,604
その他の主管の財源	△ 2,736,976	1,929,752
他省庁への財源の配賦	-	△ 119,209,744
自己収入	△ 77,189	3,916,443
目的税等収入	-	514,017
他会計からの受入	△ 8,287,467	△ 456
国債整理基金収入	△ 147,850	-
IV 無償所管換等	337,345	299,210
V 資産評価差額	△ 112,573	△ 3,964,456
VI 為替換算差額	-	△ 4,176,815
VII その他資産・負債差額の増減	38,426,584	△ 25,597
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 14,075,416	△ 857,918,919

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,316,479	14,204,044	258,052	-	15,778,576
II 本年度業務費用合計	△ 738,387	△ 206,218	△ 2,486	11	△ 947,080
III 財源	740,182	554,558	15,076	△ 11	1,309,805
自己収入	740,182	354,558	10,787	△ 11	1,105,516
他会計からの受入	-	200,000	4,288	-	204,288
IV 無償所管換等	-	-	2,111	-	2,111
V 資産評価差額	-	368,608	832	-	369,441
VI 本年度末資産・負債差額	1,318,275	14,920,992	273,585	-	16,512,854

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,189,790
	法人税	11,234,625
	相続税	2,314,539
	消費税	20,971,366
	酒税	1,133,617
	たばこ税	839,818
	揮発油税	2,058,244
	石油ガス税	4,625
	航空機燃料税	8,522
	石油石炭税	607,754
	電源開発促進税	311,016
	自動車重量税	398,516
	国際観光旅客税	1,040
	関税	819,469
	とん税	9,190
	地価税	2
	旧税	1
	小計	59,902,141
印紙収入	印紙収入	919,462
	小計	919,462
合計		60,821,604

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	36,709
	国有財産使用収入	0
	利子収入	12
	配当金収入	37,693
	小計	74,415
納付金	日本銀行納付金	1,158,159
	独立行政法人造幣局納付金	10,934
	雑納付金	6,367
	小計	1,175,462
諸収入	特別会計受入金	0
	許可及手数料	2,726
	受託調査試験及役務収入	16,632
	懲罰及没収金	234
	弁償及返納金	1,276
	文官恩給費特別会計等負担金	446
	雑入	27,843
	貨幣回収準備資金受入	630,716
	小計	679,875
合計		1,929,752

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,645	-	△ 8,645
国会	120,911	2,193	△ 118,717
裁判所	312,451	64,730	△ 247,720
会計検査院	15,358	4	△ 15,354
内閣	139,882	643	△ 139,239
内閣府	3,534,605	135,414	△ 3,399,190
総務省	32,631,312	76,057	△ 32,555,255
法務省	821,411	92,439	△ 728,972
外務省	887,181	14,657	△ 872,524
文部科学省	7,168,869	68,745	△ 7,100,124
厚生労働省	40,374,678	555,892	△ 39,818,786
農林水産省	3,272,834	460,348	△ 2,812,485
経済産業省	17,113,724	76,665	△ 17,037,058
国土交通省	8,268,519	1,000,732	△ 7,267,786
環境省	489,703	2,501	△ 487,201
防衛省	5,508,483	55,693	△ 5,452,790
合計	120,668,573	2,606,719	△ 118,061,853

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	5,597	1,153,488	△ 1,147,890

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	71,538
		合計	71,538
国債整理基金特別会計	自己収入	配当金収入	34,557
		その他の財源	1,042
		小計	35,599
	目的税等収入	たばこ特別税収入	112,151
		小計	112,151
	他会計からの受入	エネルギー対策特別会計からの受入	7
		食料安定供給特別会計からの受入	0
		国有林野事業債務管理特別会計からの受入	34
		小計	42
	合計	147,793	
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	359,389
		運用益	2,360,520
		その他の財源	17
	合計	2,719,927	
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用益	724,017
		その他の財源	9
	合計	724,027	
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	貸付金利子収入	67
		納付金収入	117,773
		配当金収入	236,706
		その他の財源	0
	合計	354,547	
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売却収入	10,698
		その他の財源	88
		小計	10,786
	他会計からの受入	一般会計からの受入	△ 498
		小計	△ 498
	合計	10,287	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	17
		小計	17
	目的税等収入	復興特別所得税収入	401,621
		復興特別法人税収入	245
		小計	401,866
	合計	401,883	
合計			4,430,005

(3) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	内閣（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	7	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	4	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	235	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	493	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	外務省（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	60	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	112	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	3,396	土地	行政財産として使用するため	
	農林水産省（一般会計）	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	23	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	3	工作物	行政財産として使用するため	
	経済産業省（一般会計）	35	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	1	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	5,583	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	4,034	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省（一般会計）	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	22	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	0	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	24	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	90	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	4,089	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	8,742	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	3,223	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（自動車安全特別会計）	4,617	工作物	行政財産として使用するため	
	地方公共団体等	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	272	工作物	現物賠償	
	地方公共団体等	0	立木竹	他予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	296	建物	現物賠償	
	一般法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	9	工作物	他予算にて施設整備したもの	
—	0	無形固定資産	創作		
	小計	35,391			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	国土交通省（一般会計）	△ 0	土地	公共物へ編入	
	小計	△ 0			
実測との差（増）	—	21	土地	実測	
	—	0	立木竹	実査	
	—	0	工作物	実測	
	小計	22			
実測との差（減）	—	△ 59	土地	実測	
	—	△ 0	立木竹	実査	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 59			
誤謬訂正等（増）	—	0	土地	誤謬訂正等	
	—	0	土地	報告漏	
	—	3	建物	誤謬訂正等	
	—	3	工作物	誤謬訂正等	
	—	2	工作物	報告漏	
	小計	9			
誤謬訂正等（減）	—	△ 0	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 1	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 2	建物	報告漏	
	—	△ 2	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 4	工作物	報告漏	
	小計	△ 11			
誤謬修正	—	819	船舶	期首残高の誤謬修正	
	小計	819			
その他（増）	—	0	建物	科目の振替	
	—	0	工作物	科目の振替	
	小計	0			
①合計		36, 171			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	裁判所(一般会計)	50	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	5	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	758	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	0	建物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	335	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	11,366	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	328	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	19	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	262	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	8	建物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	1,132	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	32	土地	所管換	
	農林水産省(一般会計)	5	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	18	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	2	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	454	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	210	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	21	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	9	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	762	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	10	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	9,456	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	9,712	工作物	行政財産の用途廃止	
	地方公共団体等	1	土地	公共物より編入(無償貸付道路)	
	地方公共団体等	2,877	土地	公共物より編入	
	—	3,463	有価証券	租税物納(株式・市場価格があるもの)	
	—	2,102	有価証券	租税物納(株式・市場価格がないもの)	
	—	97	有価証券	租税物納(受益証券・市場価格があるもの)	
	—	215	有価証券	租税物納(出資証券・市場価格があるもの)	
	—	337	土地	帰属	
	—	763	土地	租税物納	
	—	9	土地	売払解除	
	—	3,137	土地	新規登載	
	—	11	建物	帰属	
—	10	建物	租税物納		
—	3	工作物	帰属		
—	2	工作物	現物賠償		
	小計	47,999			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 2,426	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）	
	法務省（一般会計）	△ 8,120	土地	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 50	土地	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 28	建物	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 1	立木竹	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 1	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	国土交通省（一般会計）	△ 117	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 2,459	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 2,610	建物	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 67	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	地方公共団体等	△ 3,044	土地	譲与	
	地方公共団体等	△ 3,649	土地	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	譲与	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 0	立木竹	公共物へ編入	
	—	△ 184	土地	租税物納取消・撤回	
	小計	△ 22,762			
	実測との差（増）	—	31	土地	実測
—		0	建物	実測	
—		0	工作物	実測	
—		0	立木竹	実査	
小計		31			
実測との差（減）	—	△ 56	土地	実測	
	—	△ 0	立木竹	実査	
	小計	△ 56			
誤謬訂正等（増）	—	636	土地	誤謬訂正等	
	—	851	建物	誤謬訂正等	
	—	0	工作物	誤謬訂正等	
	小計	1,487			
誤謬訂正等（減）	—	△ 314	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 1,069	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	工作物	誤謬訂正等	
	小計	△ 1,384			
誤謬修正	—	△ 7	立木竹	期首残高の誤謬修正	
	小計	△ 7			
その他（増）	—	0	立木竹	売払（増額相当分）	
	小計	0			
その他（減）	—	△ 803	土地	売払（減額相当分）	
	小計	△ 803			
②合計		24,506			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	39,619	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	24,400	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	576	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 51,440	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
小計		13,155			
<出資回収金>					
独立行政法人国際協力機構出資回収金	外務省（一般会計）	218	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	850	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	文部科学省（一般会計）	1,250	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	135	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人家畜改良センター出資回収金	農林水産省（一般会計）	0	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	農林水産省（一般会計）	5,006	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基盤機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	2,820	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		10,281			
<その他>					
誤謬訂正等（増）	—	25	物品	誤謬訂正等	
誤謬訂正等（減）	—	△ 2	物品	誤謬訂正等	
公債	個人	9	交付国債	発行取消	
	個人	△ 80,737	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」（昭和40年法律第100号）第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	△ 6	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 41,217	抛出国債	緑の気候基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	—	△ 43	国債	償還損益の差額	
実測と帳簿の差額	—	0	販売用不動産	実測増	
その他（増）	—	4,511	販売用不動産	相互所属替等	
	—	332,558	金地金	資産売却取引における一般会計の損益と、当該資産に係る外国為替資金特別会計と一般会計の簿価の差額との相殺	
小計		215,096			
③合計		238,532			
①+②+③ 総合計		299,210			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 7,439,451	3,980,200	△ 3,459,251	
(市場価格のあるもの)	△ 7,142,718	3,715,891	△ 3,426,827	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 296,733	264,308	△ 32,424	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	9,279	9,279	
土地	-	9,279	9,279	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	2,831	2,831	
不動産信託受益権	-	2,831	2,831	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	122,118	122,118	
国有財産(公共用財産を除く)	-	122,118	122,118	
行政財産	-	82,395	82,395	
土地	-	82,461	82,461	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 66	△ 66	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	39,722	39,722	
土地	-	39,796	39,796	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 73	△ 73	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 0	△ 0	
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 9,181,755	8,442,356	△ 739,398	
(市場価格のあるもの)	△ 4,402,960	4,832,129	429,169	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,778,795	3,610,227	△ 1,168,568	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	99,964	99,964	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 16,621,207	12,656,751	△ 3,964,456	

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 7,280,368	△ 4,176,815	△ 11,457,184	基準外国為替相場等の変動
合計	△ 7,280,368	△ 4,176,815	△ 11,457,184	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	601,074
貨幣回収準備資金	-	△ 559,854
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 66,817
その他	-	0
合計		△ 25,597

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	60,821,604	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	4,800,682	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 118,061,853	-	-	-	-	△ 1,147,890
自己収入	-	119,829	70,060	2,730,129	1,127,743	17
目的税等収入	-	-	112,151	-	-	401,866
他会計からの受入	-	-	34,294,377	-	200,000	29,204
貸付金の回収による収入	-	-	-	1,278,106	21,296,162	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	2,844	-
有価証券売却収入	-	-	-	1,373,419,368	-	-
その他の収入	-	-	-	626,836	-	-
前年度剰余金受入	7,795,908	-	3,091,827	15,882,611	5,303,125	-
財源合計	△ 44,643,659	119,829	37,568,417	1,393,937,053	27,929,877	△ 716,802
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 695,364	△ 60	-	△ 441	△ 3,526	-
(再) 保険費	-	△ 3,926	-	-	-	-
補助金等	△ 68,791	-	-	-	-	-
委託費等	△ 108,347	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 964	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,590,781	△ 146,132	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 60,000	-
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	△ 200,000	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 29,204	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 988,001	△ 33,746,704	-
出資による支出	△ 3,238,091	-	-	-	△ 514,999	△ 1,100
庁費等の支出	△ 240,517	△ 5	-	△ 52,373	△ 3,468	-
金地金の買入による支出	-	-	-	△ 492,755	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 1,373,610,978	-	-
特別引出権証券の買入による支出	-	-	-	△ 225,332	-	-
その他の支出	△ 14,480	△ 0	-	△ 518,949	△ 298	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,595,761	△ 3,992	-	△ 1,378,479,614	△ 34,475,131	△ 1,100
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,140	-	-	-	△ 4,786	-
工作物に係る支出	△ 3,537	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 889	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,904	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 7,471	-	-	-	△ 4,786	-
業務支出合計	△ 4,603,233	△ 3,992	-	△ 1,378,479,614	△ 34,479,918	△ 1,100
業務収支	△ 49,246,892	115,837	37,568,417	15,457,438	△ 6,550,041	△ 717,902

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	-	60,821,604
その他の主管の収納済歳入額	△ 3,279,008	1,521,673
他省庁への財源の配賦	-	△ 119,209,744
自己収入	△ 40,785	4,006,994
目的税等収入	-	514,017
他会計からの受入	△ 34,523,581	-
貸付金の回収による収入	△ 592,639	21,981,629
出資金の回収による収入	-	2,844
有価証券売却収入	-	1,373,419,368
その他の収入	-	626,836
前年度剰余金受入	30,414	32,103,889
財源合計	△ 38,405,600	1,375,789,114
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 699,392
(再) 保険費	-	△ 3,926
補助金等	-	△ 68,791
委託費等	-	△ 108,347
独立行政法人運営費交付金	-	△ 964
一般会計への繰入	2,736,913	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 60,000
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	200,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	29,204	-
貸付けによる支出	-	△ 34,734,705
出資による支出	-	△ 3,754,191
庁費等の支出	49,275	△ 247,088
金地金の買入による支出	492,755	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,373,610,978
特別引出権証券の買入による支出	-	△ 225,332
その他の支出	-	△ 533,729
業務支出（施設整備支出を除く）合計	3,508,149	△ 1,414,047,449
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 5,927
工作物に係る支出	-	△ 3,537
船舶に係る支出	-	△ 889
建設仮勘定に係る支出	-	△ 1,904
施設整備支出合計	-	△ 12,258
業務支出合計	3,508,149	△ 1,414,059,708
業務収支	△ 34,897,450	△ 38,270,593

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
II財務収支						
公債の発行による収入	108,553,923	-	108,503,859	4,139	39,075,083	722,399
公債の償還による支出	△ 14,588,842	-	△ 134,735,699	△ 382,320	△ 11,311,517	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	385,447,892	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,271,700	△ 370,149,120	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための取 入）	-	-	42,901,212	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 342,707	-	△ 41,703,444	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	39,359,866	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 41,158,491	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	27,700,000	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	△ 42,700,000	-	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 9,755	-
預託金利息	-	-	-	-	△ 183,423	-
利息の支払額	△ 7,377,057	-	△ 8,193,472	-	△ 653,344	△ 4,405
公債事務取扱に係る支出	△ 16,944	-	△ 16,982	△ 280	△ 725	△ 91
資金からの受入	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-
財務収支	86,228,371	-	△ 34,516,227	△ 79,688	25,117,693	717,902
本年度収支	36,981,479	115,837	3,052,189	15,377,749	18,567,651	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 115,837	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 660,305	-	-
翌年度繰入繰入	36,981,479	-	3,052,189	14,717,443	18,567,651	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	-	9,372,578	-	-	-
資金本年度末残高	1,900,832	1,976,358	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	-	-	-	-	-
余裕金の運用	-	-	△ 199,547	-	-	-
本年度末現金・預金残高	38,885,532	1,976,358	12,225,220	14,717,443	18,567,651	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	256,859,406
公債の償還による支出	25,900,359	△ 135,118,019
政府短期証券の発行による収入	-	385,447,892
政府短期証券の償還による支出	-	△ 371,420,820
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	△ 9,678,126	33,223,085
借入金の返済による支出	10,611,308	△ 31,434,843
預託金の受入による収入	△ 2,858,646	36,501,219
預託金の払戻による支出	2,697,714	△ 38,460,776
国庫余裕金の受入による収入	-	27,700,000
国庫余裕金の返還による支出	-	△ 42,700,000
P F I 債務の返済による支出	-	△ 9,755
預託金利息	26,369	△ 157,054
利息の支払額	8,050,996	△ 8,177,283
公債事務取扱に係る支出	16,995	△ 18,029
資金からの受入	2,521,500	2,521,500
資金への繰入	△ 2,494,537	△ 2,494,537
財務収支	34,793,933	112,261,985
本年度収支	△ 103,517	73,991,391
資金への繰入（決算処理によるもの）	115,837	-
収支に関する換算差額	-	△ 660,305
翌年度繰入繰入	12,320	73,331,085
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	9,372,578
資金本年度末残高	△ 2,284,958	1,592,232
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3,220
余裕金の運用	-	△ 199,547
本年度末現金・預金残高	△ 2,272,637	84,099,569

勘定別の区分別収支の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	754,087	354,558	19,110	△ 12	1,127,743
他会計からの受入	-	200,000	-	-	200,000
貸付金の回収による収入	21,294,237	1,925	-	-	21,296,162
出資金の回収による収入	-	2,844	-	-	2,844
株式の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
財源合計	27,307,300	1,112,947	63,042	△ 553,412	27,929,877
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,447	△ 78	-	-	△ 3,526
一般会計への繰入	△ 0	△ 146,131	-	-	△ 146,132
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 60,000	-	-	△ 60,000
貸付けによる支出	△ 33,746,704	-	-	-	△ 33,746,704
出資による支出	-	△ 514,999	-	-	△ 514,999
庁費等の支出	△ 3,072	△ 8	△ 387	-	△ 3,468
その他の支出	△ 286	-	△ 12	-	△ 298
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 33,753,512	△ 721,219	△ 399	-	△ 34,475,131
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	△ 4,786	-	△ 4,786
施設整備支出合計	-	-	△ 4,786	-	△ 4,786
業務支出合計	△ 33,753,512	△ 721,219	△ 5,186	-	△ 34,479,918
業務収支	△ 6,446,211	391,727	57,855	△ 553,412	△ 6,550,041
II 財務収支					
公債の発行による収入	39,075,083	-	-	-	39,075,083
公債の償還による支出	△ 11,311,517	-	-	-	△ 11,311,517
預託金の受入による収入	40,688,781	-	-	△ 1,328,915	39,359,866
預託金の払戻による支出	△ 42,649,306	-	-	1,490,815	△ 41,158,491
P F I 債務の返済による支出	-	-	△ 9,755	-	△ 9,755
預託金利息	△ 183,436	-	-	12	△ 183,423
利息の支払額	△ 652,914	-	△ 429	-	△ 653,344
公債事務取扱に係る支出	△ 725	-	-	-	△ 725
財務収支	24,965,965	-	△ 10,185	161,912	25,117,693
本年度収支	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
翌年度歳入繰入	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651
本年度末現金・預金残高	18,519,753	391,727	47,670	△ 391,500	18,567,651

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,189,790
	法人税	11,234,625
	相続税	2,314,539
	消費税	20,971,366
	酒税	1,133,617
	たばこ税	839,818
	揮発油税	2,058,244
	石油ガス税	4,625
	航空機燃料税	8,522
	石油石炭税	607,754
	電源開発促進税	311,016
	自動車重量税	398,516
	国際観光旅客税	1,040
	関税	819,469
	とん税	9,190
	地価税	2
	旧税	1
	小計	59,902,141
印紙収入	印紙収入	919,462
	小計	919,462
合計		60,821,604

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	43,605
	特定国有財産売払収入	4,783
	小計	48,388
回収金等収入	特別会計整理収入	38,112
	政府出資回収金収入	26,763
	小計	64,875
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	36,692
	国有財産使用収入	0
	利子収入	15
	配当金収入	37,693
	小計	74,401
納付金	日本銀行納付金	1,158,159
	独立行政法人造幣局納付金	10,934
	雑納付金	6,367
	小計	1,175,462

(単位：百万円)

款	項	金額
諸収入	特別会計受入金	2,616
	許可及手数料	2,753
	受託調査試験及役務収入	16,632
	懲罰及没収金	234
	弁償及返納金	1,249
	物品売払収入	144
	文官恩給費特別会計等負担金	446
	雑入	45,782
	貨幣回収準備資金受入	88,685
	小計	158,545
合計		1,521,673

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,645	-	△ 8,645
国会	120,911	2,193	△ 118,717
裁判所	312,451	64,730	△ 247,720
会計検査院	15,358	4	△ 15,354
内閣	139,882	643	△ 139,239
内閣府	3,534,605	135,414	△ 3,399,190
総務省	32,631,312	76,057	△ 32,555,255
法務省	821,411	92,439	△ 728,972
外務省	887,181	14,657	△ 872,524
文部科学省	7,168,869	68,745	△ 7,100,124
厚生労働省	40,374,678	555,892	△ 39,818,786
農林水産省	3,272,834	460,348	△ 2,812,485
経済産業省	17,113,724	76,665	△ 17,037,058
国土交通省	8,268,519	1,000,732	△ 7,267,786
環境省	489,703	2,501	△ 487,201
防衛省	5,508,483	55,693	△ 5,452,790
合計	120,668,573	2,606,719	△ 118,061,853

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	5,597	1,153,488	△ 1,147,890

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	93,497
		合計	93,497
国債整理基金特別会計	自己収入	運用収入	0
		配当金収入	34,557
		その他の収入	35,398
		小計	69,956
	目的税等収入	たばこ特別税収入	112,151
		小計	112,151
合計		182,107	
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	171,281
		運用収入	2,438,116
		その他の収入	120,730
		合計	2,730,129
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用収入	734,951
		その他の収入	4,786
		合計	739,737
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	117,773
		貸付金利子収入	67
		配当金収入	236,706
		その他の収入	0
		合計	354,547
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	19,020
		その他の収入	88
		合計	19,109
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	17
		小計	17
	目的税等収入	復興特別所得税収入	401,621
		復興特別法人税収入	245
		小計	401,866
		合計	401,883
合計			4,521,012

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,385,425	80,871,502	80,824,726	1,432,200
貨幣回収準備資金	208,812	3,175,707	3,224,488	160,031
合計	1,594,237	84,047,210	84,049,215	1,592,232

(注) 貨幣回収準備資金においては、相殺仕訳による調整を行ったため、「貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書」とは一致しない。

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,488
本年度受入	5,838
入札保証金	4,770
契約保証金	940
その他	127
本年度払出	6,105
入札保証金	5,002
契約保証金	976
その他	126
本年度末残高	3,220

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

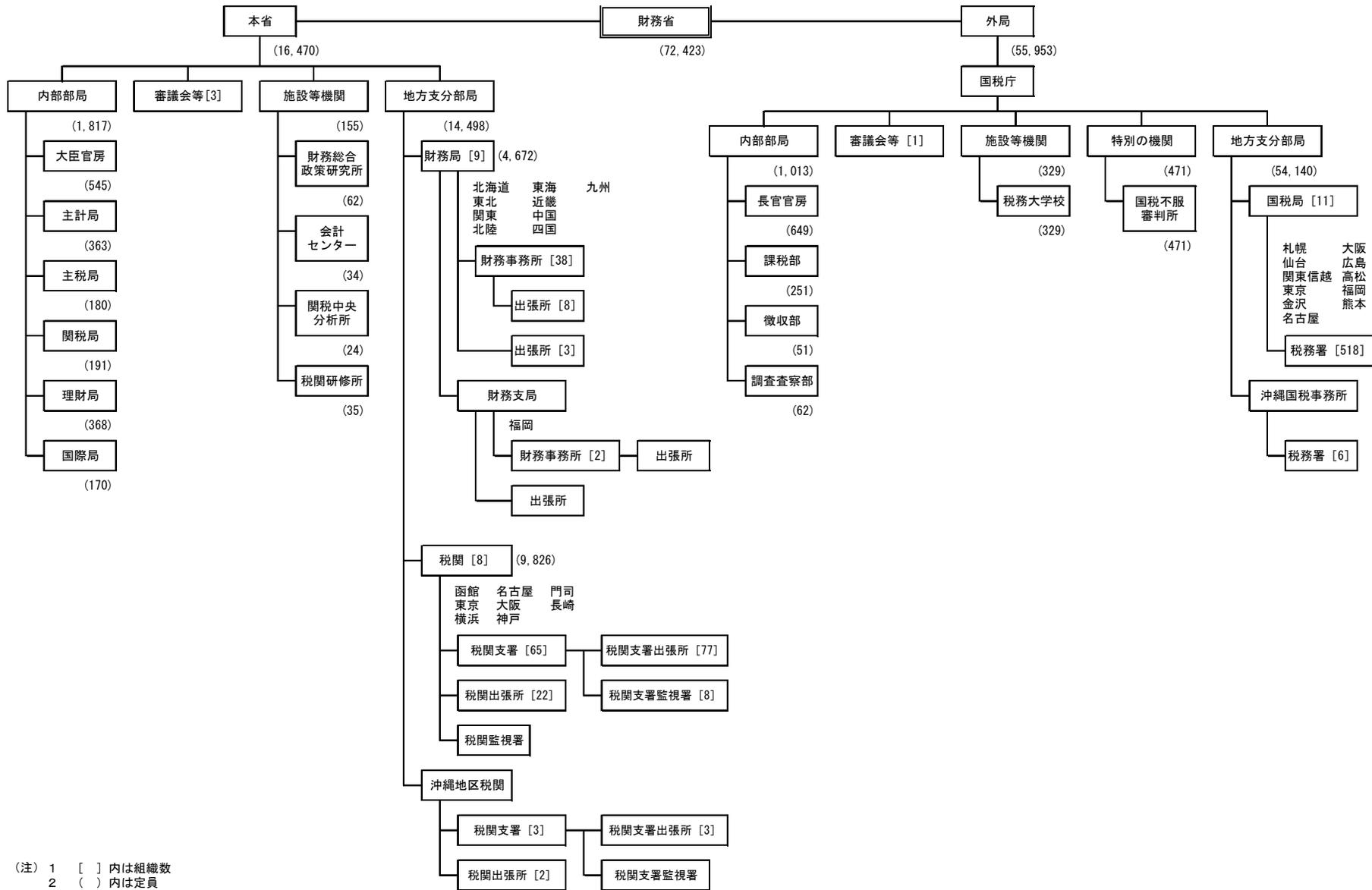
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について (令和2年度末)

		人数計(人)
財務省計		72,423
本省	内部部局	1,817
	施設等機関	155
	地方支分部局	14,498
	財務局	4,672
	税関	9,826
国税庁		55,953
内部部局	内部部局	1,013
	施設等機関	329
	特別の機関	471
	地方支分部局	54,140

(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
2 () 内は定員

4 令和2年度歳入歳出決算の概要

歳入決算			歳出決算		
一般会計					
収納済歳入額	181,972,118	百万円	支出済歳出額	26,928,785	百万円
租税及印紙収入	60,821,604	百万円	国債費	22,325,552	百万円
政府資産整理収入	113,264	百万円	政策金融費	3,199,199	百万円
雑収入	4,687,417	百万円	その他	1,404,034	百万円
公債金	108,553,923	百万円			
前年度剰余金受入	7,795,908	百万円			
地震再保険特別会計					
収納済歳入額	119,829	百万円	支出済歳出額	3,992	百万円
再保険料収入	93,497	百万円	再保険費	3,926	百万円
雑収入	26,332	百万円	事務取扱費	65	百万円
国債整理基金特別会計					
収納済歳入額	188,973,488	百万円	支出済歳出額	185,921,298	百万円
他会計より受入	77,191,105	百万円	国債整理支出	183,213,431	百万円
東日本大震災復興他会計より受入	4,484	百万円	復興債整理支出	2,707,866	百万円
たばこ特別税	112,151	百万円			
公債金	105,835,033	百万円			
復興借換公債金	2,668,825	百万円			
東日本大震災復興配当金収入	34,557	百万円			
運用収入	104	百万円			
雑収入	35,398	百万円			
前年度剰余金受入	3,091,827	百万円			
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0	百万円			
外国為替資金特別会計					
収納済歳入額	3,132,746	百万円	支出済歳出額	233,937	百万円
外国為替等売買差益	182,750	百万円	事務取扱費	1,927	百万円
運用収入	2,438,116	百万円	諸支出金	231,728	百万円
雑収入	120,730	百万円	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	百万円
前年度剰余金受入	391,148	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	279	百万円
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）					
収納済歳入額	51,190,280	百万円	支出済歳出額	51,230,484	百万円
運用利殖金収入	749,300	百万円	財政融資資金へ繰入	39,075,083	百万円
公債金	39,075,083	百万円	事務取扱費	6,534	百万円
財政融資資金より受入	11,361,109	百万円	諸支出金	183,709	百万円
雑収入	4,786	百万円	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	62	百万円
			国債整理基金特別会計へ繰入	11,965,094	百万円
財政投融资特別会計（投資勘定）					
収納済歳入額	1,112,947	百万円	支出済歳出額	721,219	百万円
利子収入	79	百万円	産業投資支出	514,999	百万円
納付金	117,773	百万円	事務取扱費	87	百万円
配当金収入	236,706	百万円	一般会計へ繰入	146,131	百万円
出資回収金収入	2,844	百万円	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,000	百万円
償還金収入	1,925	百万円			
一般会計より受入	200,000	百万円			
雑収入	0	百万円			
前年度剰余金受入	553,618	百万円			

歳入決算			歳出決算		
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）					
収納済歳入額	63,042	百万円	支出済歳出額	15,371	百万円
国有財産売払収入	19,020	百万円	特定国有財産整備費	14,972	百万円
雑収入	89	百万円	事務取扱費	399	百万円
前年度剰余金受入	43,932	百万円			
東日本大震災復興特別会計					
収納済歳入額	1,153,488	百万円	支出済歳出額	5,597	百万円
租税	401,866	百万円	復興債費	4,497	百万円
他会計より受入	29,204	百万円	財務行政復興事業費	1,100	百万円
公債金	722,399	百万円			
雑収入	17	百万円			

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>583,721 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>102,103 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,575 億円</u>